

2013年  
8月1日

No.170

# さざなみ

〒520-2141

大津市大江6丁目23-24

浦谷貞子 気付

## さざなみネット

(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)

TEL・FAX 077-545-5154

## 労働ビックバン

# 「正社員改革」とは？

安倍内閣は、規制改革会議における議論・検討を、「本年（2013年）半ばを目途に取りまとめられる「成長戦略」に盛り込むことを目指す」としています。安倍内閣の企んでいる「労働ビックバン」の極めて危険な中身をしっかりと学び、それを広範な労働者・国民に広げましょう。

安倍政権のいう「正社員改革」とは

### ①「人が動く」をキーワードに 解雇の自由化

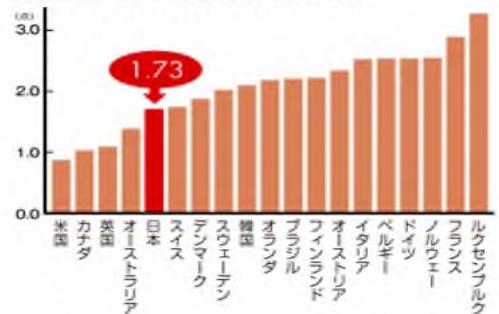
安倍政権は、産業競争力を強化するため、徹底した規制緩和を行い、「世界で1番企業が活動しやすい国」にすると宣言しました。最大のねらいは、労働分野であり、「産業の新陳代謝」（産業淘汰）に合わせて、“（企業から）人が動く”「正社員改革」を行うとっています。

「企業から人が動く」とは、労働者を首にして企業から動かす（追い出す）ということであり、事実上の「解雇の自由化」です。「整理解雇4条件」など、日本では、永年の運動で正当な理由がなければ、解雇できないルールが確立されていま

す。しかし、今後は法律を変えて、正社員であっても経営者の都合で勝手にクビにできるようなするというのです。

### 厳しくない日本の雇用規制

#### 主な国の雇用保護の度合い



正規雇用と臨時雇用、集団解雇に関する規制の強さを数値化、全体の雇用保護の厳しさを表示。0点が最も保護が弱く、6点が高点で最も保護が強く、6点が高点で最も保護が強い。(OECD「雇用保護指標(2008)」から作成)

### ②“限定正社員”制度で オール非正規化

安倍政権は、「正社員改革」の口実に“多様な働き方”を掲げており、魔ぢは勤務地や職務を限定した「限定正社員」制度を“法定化”するとしています。働き方を“限定”するかわりに、賃金や労働条件を引き下げ、解雇要件も緩和するのです。正社員の非正規化にほかならず、「名ばかり正社員」の制度化です。

新規採用は新規の“お試し雇用”とし、がんばれば限定正社員というルールもつくろうとしています。

### ③労働時間の弾力化で、 サービス残業の合法化

さらに安倍政権は、多様な働き方の具体化として、裁量労働制やフレックスタイム制など、労働時間法制を大幅に弾力化しようとしています。

本人の生活に合わせた自律的な働き方と説明されていますが、時間外労働の規制がなくなり、サービス残業は野放し。残業代を払わなくていいのですから、経営者がいっそうのノルマを課し、少ない人員で長時間労働を強いることは必至です。

(裏面へ)



岩波 美智子さん 画

# 今こそ、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を

今必要なのは若者や女性、非正規労働者の低賃金と差別的な待遇の改善です。しかし、安倍内閣が企んでいる「正社員改革」を許したら、格差と貧困がさらに拡大し、デフレ不況はいっそうひどくなってしまいます。大企業のための規制緩和ではなく、労働者・国民の労働と生活を守る法規制の強化こそが求められています。ILOが提唱している「21世紀の労働者の働き方・働かせ方」である「ディーセントワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）今こそ実現させましょう。

- ①正社員が当たり前の社会に同一労働・同一賃金、均等待遇原則の確立を
  - ②労働時間の短縮でワークシェアリング、雇用の創出を
  - ③解雇規制の強化と失業時の生活保障の充実、有効な雇用の創出を
- （全労連・労働法制中央連絡会のチラシから）



## 【談話】第23回参議院選挙の結果について

7月21日投票の第23回参議院選挙で、自民党は改選議席の過半数をこえる65議席を獲得した。連立政権を組む公明党とあわせ、参議院でも安定多数を得る結果となった。

今回の参議院選挙では、雇用破壊や社会保障解体を進める「アベノミクス」の評価が争点となったが、株価の高騰や円安が続くもとで、批判を集中させた結果にはならなかった。

憲法改正の発議要件をさだめる第96条改憲も争点となったが、要件緩和に積極的な政党が非改選とあわせても3分の2以上の議席を確保できず、改憲策動に一定の歯止めをかける結果となった。

政党別には、民主党が衆議院選挙に続き議席を大きく後退させ、二大政党制の破たんを明らかにした。総選挙で躍進した日本維新の会は、選挙区の議席獲得が2議席にとどまり、比例代表とあわせても8議席と、失速状況を鮮明にした。マスコミなどが「第三極」と持ち上げた政党が、改憲や構造改革の推進勢力だと国民に見抜かれた結果である。

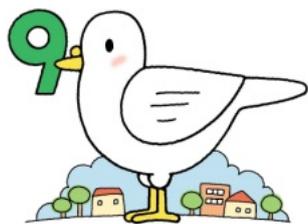
日本共産党は、改選議席を大きく上回る8議席を得て、非改選議席とあわせ単独法案提出権を獲得した。15年ぶりに大都市部の複数選挙区で議席を獲得したことに象徴されるように、「アベノミクス」がくらし破壊の政策であることやブラック企業の雇用破壊の現状を告発し、原発再稼働反対の姿勢を明確にしたことなどが、自公政権の悪政を阻止する政治勢力として国民の期待を集めた結果だと言える。

参議院選挙の投票率は、総選挙以降の低下傾向が続き、52%程度にとどまる見込みである。「一人区」が31選挙区もあるという小選挙区状況のもとでの多党乱立状況と、公約破りを繰り返した民主党への批判が、低投票率と自民党の圧勝の大きな要因であることは総選挙と変わらない。そのことからしても、参議院選挙の結果は、自民党が掲げた改憲や経済成長を口実にした労働法制改悪や原発再稼働と原発輸出、消費税増税の一方で企業投資減税実施などの「アベノミクス」に、国民が白紙委任を与えたものではない。

全労連は、今回の参議院選挙を、悪化し続ける労働者のくらしと雇用を守るたたかいの場と位置付けて取り組んだ。原発再稼働反対、TPP参加反対などの国民世論と固く結び、要求前進をめざして選挙闘争を進めてきた。

選挙結果は、求めたものとはかい離している。しかし、全労連に参加する労働者、労働組合の奮闘は、巨額な内部留保をため込む大企業中心の経済政策への批判を高め、労働者・国民のふところをあたためる政治の必要性と、くらしを直撃する消費税増税阻止の声を強め、改憲反対の世論と運動を広げた。

その到達点を確信に、安倍自公政権の悪政推進に真正面から異議を申し立て、憲法をいかして平和、くらし、雇用を守るために、総力をあげてたたかう決意を表明する。



2013年7月22日

全国労働組合総連合  
事務局長 小田川 義和